



2026年9月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

半期報告書提出予定日 2026年5月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年10月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	1,666	1.8	148	8.1	159	9.0	201	54.7
2025年9月期中間期	1,697	8.1	137	66.3	146	64.3	130	153.5

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 138百万円 (12.8%) 2025年9月期中間期 158百万円 (90.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	52.04	
2025年9月期中間期	33.64	

(注) 2023年9月期連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	6,210	4,437	71.5
2025年9月期	6,085	4,353	71.5

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 4,437百万円 2025年9月期 4,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期		0.00		13.00	13.00
2026年9月期					
2026年9月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,096	5.1	100	57.4	110	56.8	126	48.6	32.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期中間期	4,398,464 株	2025年9月期	4,398,464 株
2026年9月期中間期	526,088 株	2025年9月期	526,088 株
2026年9月期中間期	3,872,376 株	2025年9月期中間期	3,872,183 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(中間期)連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格の高止まりや物価高に伴う個人消費の伸び悩み、為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、海外景気の減速懸念や地政学リスクも重なり、景気は総じて力強さに欠ける厳しい経営環境となりました。

当社グループが属する出版業界では、電子書籍市場の拡大が続く一方で、当第2四半期(中間期)連結累計期間の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比3.8%減少(出版科学研究所)するなど、紙媒体の市場縮小に歯止めがかからず、依然として厳しい状況にあります。また、原材料価格や物流コストの上昇が業界全体の収益を圧迫しているなど、経営環境は予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。また、執筆者による出版記念セミナーの開催やnote記事を継続的に投稿するなど顧客基盤の強化を続けております。

その結果、当第2四半期(中間期)連結累計期間の連結売上高は1,666百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益148百万円(前年同期比8.1%増)、経常利益159百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これに保有している投資有価証券の売却益などが加わり、親会社株主に帰属する中間純利益201百万円(前年同期比54.7%増)となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、質の高い研究成果として刊行した『経営者による業績予想の開示戦略』がSNS等で実務家にも反響があったほか、会計関係者に対してAIをどのように活用していけばよいか、基礎知識から実践的な内容まで解説している『経理×AI入門』、実務の重要論点を深掘りした『減損テスト 現場の教科書』はいずれも刊行後すぐに増刷になるなど販売が好調です。さらに昨年末に刊行した『ソニーの経理パーソンになる』は売行きが好調であるとともに大学のテキストとしての採用が広がるなど、読者対象を広げています。また、実務家にとって引き続き関心の高いテーマである新しいリース会計基準に関する『Q&A 新リース会計基準の適用実務』や『リース会計基準ガイドブック』を刊行し、既刊の類書とあわせ好評を博しています。そのほか、クラウドサービスのAWSや欧州規制の影響で注目されるIoTなども取り上げた『実践 IT監査ガイドブック(第3版)』を刊行しました。

経営・経済分野では、人口減少下においていかに人々の幸福度を高め続けるか、著名な経済学者が処方箋を示した『スマートシュリンクへの道』を刊行したほか、経営学の基本的な内容を日英対訳で記載した『対訳 英語で学ぶ経営学入門』は英語を使った授業が大学で増える中、類書がないとして好評をいただいております。また、既刊の『問いとしてのウェルビーイング』が日本経済新聞のほか週刊エコノミストの書評で取り上げられるなど、世間の耳目を集めたほか、『データ分析を使ったレポート・論文ハンドブック』はニーズを的確にとらえたわかりやすい解説書として販売が好調でした。同じく大学向け教科書として刊行した『エッセンシャル マーケティング』、『マクロ経済学の基礎(第3版)』は全国での採用が広がり、早期に増刷となりました。そのほか、『ベンチャー企業のピボット分析』は中小企業研究奨励賞本賞を受賞し、学術的にも高い評価をいただいております。

税務分野では、昨今、非上場化の動きが増えてきていることを受けた『MBOの法務と税務』が刊行後すぐに増刷となりました。また、20年以上、多くのグローバル企業で税務部門を率いてきた著者が、その役割・業務から税務判断、契約設計や交渉方法まで解説したプロフェッショナル注目の『強い「税務」』のほか、法人税申告書の定番商品『法人税申告書の書き方と留意点』の基本別表編、特殊別表編と『法人税申告書の最終チェック』の3点および相変わらず根強いニーズのある不動産関連書籍を改訂した『税理士・会計事務所職員のための不動産取引の基礎知識(第2版)』が好調に売上を伸ばしています。

法律分野では、新刊の『基礎からわかる ゲームビジネスの法律実務』が、ゲーム業界をめぐる法的論点を実務の観点から整理した書籍として堅調に推移しており、新たな実務分野への需要の広がりを示すものとなりました。また、『対話でわかる「経営労務」』は、経営判断と労務対応を結び付けて解説した内容が評価され、SNS上での反響も後押しとなり、当初の想定を上回る売れ行きとなっております。既刊では、『企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務』が、刊行から2年を経た現在もお当社販売ランキング上位で推移しているほか、株主総会関連実務書も引き続き堅調に推移しており、実務ニーズに即したラインナップが収益面でも寄与しています。

企業実務分野では、『はじめての J-SOX・内部監査・監査役等監査Q&A』が実務対応の入門書として、類書がなく解説がわかりやすいと好評をいただいています。また、技術やナレッジが競争力の源泉となる近時の経営環境を反映して、『図解 研究開発のための知財戦略のしくみ』が刊行後まもなく増刷になるなど好調です。

資格分野では、受験定番書として認知された感のある『吉野塾の宅建士出るとこ集中プログラム(2026年版)』『同・10分ドリル(2026年版)』は『吉野塾の宅建民法がみるみるわかる本』との相乗効果もあり、着実に売り上げを伸ばしています。また『ビジネスマネジャー検定試験®公式問題集(2026年版)』は販売が好調で昨年版より早いタイミングで増刷となりました。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物が終了したことなどにより売上の谷間が生じ減収となったものの、犬・猫などのペット関連書籍の新レーベルが順調に立ち上がり、増益となりました。

以上により、当第2四半期(中間期)連結累計期間の売上高は1,603百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は141百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、雑誌記事と連動した広告獲得活動を強化した結果、売上高は増加したものの費用も増加し、営業利益は減少いたしました。

以上により、当第2四半期(中間期)連結累計期間の売上高は62百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益7百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における資産合計は6,210百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは固定資産の減少123百万円があったものの、流動資産の増加248百万円があったことによるものです。

固定資産の減少については、主に投資有価証券の減少101百万円及び建物及び構築物の減少17百万円などによるもので、流動資産の増加については、主に仕掛品の減少26百万円があったものの、現金及び預金の増加148百万円及び売掛金の増加97百万円などによるものです。

(負債)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における負債合計は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは固定負債の減少21百万円があったものの、流動負債の増加62百万円があったことによるものです。

固定負債の減少については、主に繰延税金負債の減少22百万円などによるもので、流動負債の増加については、主に支払手形及び買掛金の増加47百万円及び電子記録債務の増加14百万円などによるものです。

(純資産)

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における純資産合計は4,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少63百万円があったものの、利益剰余金の増加147百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(中間期)連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は91百万円(前年同期は125百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加109百万円、投資有価証券売却益99百万円、法人税等の支払額43百万円があったものの、税金等調整前中間純利益258百万円、仕入債務の増加61百万円、減価償却費22百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は145百万円(前年同期は23百万円の獲得)となりました。これは主に保険積立による支出1百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入123百万円及び定期預金の減少24百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同期は53百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額50百万円及び長期借入金の返済による支出12百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月11日に公表いたしました「2025年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,929	1,989,810
金銭の信託	300,474	301,276
電子記録債権	24,630	36,850
売掛金	750,127	847,666
商品及び製品	581,171	590,449
仕掛品	63,911	37,625
原材料及び貯蔵品	2,266	2,217
返品資産	78,568	76,842
未収還付法人税等	378	489
その他	52,058	59,811
貸倒引当金	△254	△251
流動資産合計	3,694,260	3,942,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,289	908,712
土地	1,042,409	1,042,409
リース資産(純額)	6,099	4,955
その他(純額)	24,508	22,605
有形固定資産合計	1,999,307	1,978,683
無形固定資産	5,059	4,436
投資その他の資産		
投資有価証券	308,495	206,785
繰延税金資産	4,891	2,611
事業保険積立金	65,055	66,604
その他	8,574	8,324
投資その他の資産合計	387,017	284,325
固定資産合計	2,391,383	2,267,446
資産合計	6,085,643	6,210,234

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,800	272,030
電子記録債務	132,857	147,120
1年以内返済長期借入金	25,008	25,008
リース債務	2,515	2,515
未払法人税等	66,484	69,266
賞与引当金	39,577	43,826
株主優待引当金	2,972	517
返金負債	118,344	117,893
その他	243,842	240,576
流動負債合計	856,401	918,754
固定負債		
長期借入金	405,218	392,714
リース債務	4,402	3,144
退職給付に係る負債	403,618	414,813
株式給付引当金	17,481	20,225
繰延税金負債	22,144	-
その他	22,627	22,627
固定負債合計	875,493	853,524
負債合計	1,731,895	1,772,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	245,991	245,991
利益剰余金	3,874,784	4,022,237
自己株式	△261,925	△261,925
株主資本合計	4,242,123	4,389,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,624	48,378
その他の包括利益累計額合計	111,624	48,378
純資産合計	4,353,748	4,437,955
負債純資産合計	6,085,643	6,210,234

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,697,793	1,666,403
売上原価	1,068,460	1,025,629
売上総利益	629,332	640,773
販売費及び一般管理費	491,535	491,871
営業利益	137,796	148,902
営業外収益		
受取利息	854	2,160
受取配当金	2,475	1,652
受取保険金	3,547	3,547
為替差益	850	3,778
その他	2,023	531
営業外収益合計	9,751	11,671
営業外費用		
支払利息	1,391	1,314
投資有価証券評価損	-	7
営業外費用合計	1,391	1,321
経常利益	146,156	159,251
特別利益		
投資有価証券売却益	4,274	99,190
特別利益合計	4,274	99,190
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前中間純利益	150,431	258,442
法人税、住民税及び事業税	25,854	62,557
法人税等調整額	△5,687	△5,635
法人税等合計	20,166	56,921
中間純利益	130,264	201,520
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	130,264	201,520

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	130,264	201,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,241	△63,245
その他の包括利益合計	28,241	△63,245
中間包括利益	158,506	138,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	158,506	138,274
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	150,431	258,442
減価償却費	23,841	22,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△584	4,249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,266	11,194
投資有価証券評価損益(△は益)	-	7
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,166	2,743
受取利息及び受取配当金	△3,330	△3,813
支払利息	1,391	1,314
為替差損益(△は益)	△850	△3,778
売上債権の増減額(△は増加)	△98,324	△109,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	29,662	17,056
返品資産の増減額(△は増加)	△1,983	1,726
仕入債務の増減額(△は減少)	55,185	61,492
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,274	△99,190
返金負債の増減額(△は減少)	3,061	△451
未払消費税等の増減額(△は減少)	△942	△10,256
その他	△10,911	△20,959
小計	139,187	132,662
利息及び配当金の受取額	3,327	3,815
利息の支払額	△1,391	△1,314
法人税等の支払額	△20,399	△43,623
法人税等の還付額	4,367	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,091	91,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	24,843
有形固定資産の取得による支出	△3,596	△1,403
無形固定資産の取得による支出	△503	-
投資有価証券の売却による収入	4,374	123,418
保険積立金の積立による支出	△1,544	△1,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,931	145,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,504	△12,504
リース債務返済による支出	△1,257	△1,257
配当金の支払額	△39,500	△50,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,261	△64,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△850	2,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,911	175,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,502	2,107,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,847,413	2,283,445

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託(J-ESOP)の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、中間連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、本信託に残存する当社株式(自己株式)の前連結会計年度末の帳簿価額は139百万円、株式数は286,681株、当中間連結会計期間末の帳簿価額は139百万円、株式数は286,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。